**「有料老人ホームの指導監督に関するアンケート」調査票**

**※平成30年10月1日時点の状況を記入してください。（問１の事業所数の設問を除く）**

|  |
| --- |
| **１．貴自治体について教えてください。** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 問１　基本情報 | | |
|  | 区　　分 | 1．都道府県　2．政令指定都市　3．中核市  4. 上記2.3以外の市町村（広域連合、市町村へ権限移譲している場合） |
| 自治体名 |  |
| 指導監督部署名 |  |
| ご回答者氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡先 | ＴＥＬ．　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ． |
| 所管する事業所数  （H30.6.30現在） | 有料老人ホーム【　　　　】か所  サービス付き高齢者向け住宅【　　　　】か所 |

|  |
| --- |
| ２．集団指導の実施について教えてください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 問２　過去３年以内に事業者向けの集団指導を実施したことがありますか。 | 1.はい　　2.いいえ |

（問２で「1.はい」とご回答された方にお聞きします。）

|  |  |
| --- | --- |
| 問３　おおよその実施頻度 | 【　　　】年に１回 |
| 問４　受講対象**（あてはまるものすべてに〇）** | |
| 1.有料老人ホーム　　2.サービス付き高齢者向け住宅　　3.未届事業者　4.その他【　 　　　　　　　】 | |
| 問５　開催１回あたりの対象事業者数（**あてはまるものすべて**に〇） | |
| 事業者の【　全数　・　半数　・　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）　】 | |
| 問６　どのようなテーマで実施していますか。 | |
| **（例：設置運営指導指針の運用方法、高齢者虐待、など）** | |
| 問７　集団指導に参加しない事業者へ、どのように対応していますか。 | |
| **（例：資料を送付する、立入検査の対象とする、など）** | |

（問２で「2.いいえ」とご回答された方にお聞きします。）

|  |
| --- |
| 問８　集団指導を実施する上で、どのような課題がありますか。 |
|  |

|  |
| --- |
| ３．施設への立入検査について教えてください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 問９　過去３年以内に老人福祉法上の立入検査を実施したことがありますか。 | 1.はい　　2.いいえ |
| 問10　立入検査の対象施設を選定する考え方はどのようなものですか。 | |
| **（例：入居者からの通報、事故報告、など）** | |

（問９で「1.はい」とご回答された方にお聞きします。）

|  |  |
| --- | --- |
| 問11　立入検査を定期的に実施していますか。 | 1.はい【　　　】年に１回　　2.いいえ |

|  |
| --- |
| ４．指導監督における取り組みについて教えてください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 問12　指導監督業務の補完として、事業者が「自主点検表」を作成するよう取り組んでいますか。 | 1.はい　　2.いいえ |

（問12で「1.はい」とご回答された方にお聞きします。）

|  |  |
| --- | --- |
| 問13　自主点検表の作成を義務付けていますか。 | 1.はい　　2.いいえ |
| 問14　事業者に報告義務を課していますか。 | 1.はい　　2.いいえ |
| 問15　自主点検表を指導監督上でどのように活用していますか。 | |
| **（例：指導上必要な項目をチェックし業務を効率化している、など）** | |
| 問16　指導監督業務の補完として、「サービス第三者評価制度」を利用していますか。 | 1.はい　　2.いいえ |

（問16で「1.はい」とご回答された方にお聞きします。）

|  |  |
| --- | --- |
| 問17　実施について指導指針に規定していますか。 | 1.はい　　2.いいえ |
| 問18　サービス第三者評価を指導監督上でどのように活用していますか。 | |
| **（例：指導上必要な項目をチェックし業務を効率化している、など）** | |
| 問19　サービス第三者評価の受審を推進するために、事業者に対し指導監督上のメリットやインセンティブになるような取り扱いがあればご記入ください。 | |
| （**例：結果に応じて立入検査の頻度を下げる、受審費用を補助している、など）** | |

|  |
| --- |
| 問20　上記の自主点検表やサービス評価以外に、指導監督において独自の取り組みがあればお聞かせください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ５．事業者からの事故報告について教えてください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 問21　事業者が報告すべき事故内容を定めていますか。 | 1.はい　　2.いいえ |

（問21.で「1.はい」とご回答された方にお聞きします。）

|  |  |
| --- | --- |
| 問22　報告すべき事故の種類（内容）はどのようなものですか。 | |
| **※以下に列記していただくほか、様式等の資料の送付やＵＲＬの記載をお願いいたします。** | |
| 問23　所定の報告様式はありますか。  **※「1.ある」とご回答された場合、様式の送付か、ＵＲＬの記載をお願いいたします。** | 1.ある　　2.ない  **※ＵＲＬ(**  **)** |
| 問24　事故内容に基づき指導を実施したことがありますか。 | 1.ある　　2.ない |

（問24で「1.はい」とご回答された方にお聞きします。）

|  |
| --- |
| 問25　具体的にどのような指導を行いましたか。 |
| **(例：〇〇研修会、など)** |

|  |
| --- |
| ６．未届ホームへの対応について教えてください。 |

|  |
| --- |
| 問26　未届ホームの届出に向けて、どのように取り組まれていますか。 |
|  |
| 問27　未届ホームの届出を促進する上で、どのような課題がありますか。 |
|  |
| 問28　有料老人ホームかどうかを判定する上で、どのような課題がありますか。 |
|  |

|  |
| --- |
| ７．情報開示の取り組みについて教えてください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 問29　事業者から報告を受けた「有料老人ホーム情報」を開示していますか。 | 1.開示している　　2.開示の準備をしている |
| 問30　開示に使用する有料老人ホーム情報はどのようなものですか。 | |
| 1.重要事項説明書　　2.情報開示一覧表　　3.その他【　　　　　　】　　4.未定 | |
| 問31　消費者への情報開示の方法はどのようなものですか。**（あてはまるものすべてに〇）** | |
| 1.自治体のホームページ　　2.消費者の閲覧　　3.消費者への交付  4.その他【　　　　　　　　　　　　　　】　　5.未定 | |

（問29で「2.開示の準備をしている」とご回答された方にお聞きします。）

|  |
| --- |
| 問32　情報開示を行う上で、どのような課題がありますか。 |
|  |

|  |
| --- |
| ８．関係部局（機関）との連携について教えてください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 問33　指導監督上で、関係部局(機関)との連携上、課題となっていることはありますか。 | 1.ある　　2.ない |

（問33で課題が「1.ある」とご回答された方にお聞きします。）

|  |
| --- |
| 問34　具体的にどのような点が課題になっていますか。 |
|  |

（問33で課題は「2.ない」とご回答された方にお聞きします。）

|  |
| --- |
| 問35　関係部局（機関）と連携を図る上で、特に取り組まれている事柄は何ですか。 |
|  |

|  |
| --- |
| ９．その他 |

|  |
| --- |
| 問36　有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅を含む。）を指導監督する上で、どのような課題がありますか。（行政処分、指導指針の運用などを含む。）  また、サービス付き高齢者向け住宅に対する指導指針を有料老人ホームの指導指針とは別に作成している場合は、当該指針の提出又は公表されているＵＲＬの記載をお願いします。 |
|  |

★ここから先は、「政令指定都市」または「中核市」の皆様に限りお聞きします。

|  |
| --- |
| 〇アンケートの目的  Ｈ30年度老健事業「住宅団地における介護サービス等の提供に関する実態調査研究」では、団地(主に集合住宅)において高齢者の継続居住を支援するためのあり方、現行制度の活用状況について把握、分析を行っています。  この方法として、基礎自治体による「住宅団地を拠点とした総合事業の取組状況」及び「高齢者への安否確認等を実施しているシルバーハウジングの取組状況及び効果、課題」を、本アンケートの追加設問としてお聞きし、一般団地への活用の普及に係る問題、課題等を整理することを目的としています。  〇アンケート設問の概要  ・団地を拠点とした総合事業の実施状況　→　問１  　　－自治体の総合事業で、居住者の高齢化が進む住宅団地（公営住宅、ＵＲ都市機構団地、公社住宅等）に拠点を置いた取組の有無。  　・シルバーハウジングの取組内容　→　問２ |

**問１**

貴自治体で取り組まれている介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という）の取組についてお伺いします。

貴自治体の総合事業で、居住者の高齢化が進む住宅団地（公営住宅、ＵＲ都市機構団地、公社住宅等）に拠点をおき、団地の高齢者の介護予防・見守り活動が行われていますか。

1. １　取組を行われている場合、その取組内容を記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 取組状況（該当するものに○） | （　有　・　無　） |
| 取組内容(自由記載)  ※具体の団地名を記載してください。 | （例１：●●団地では、団地の集会所で地元ボランティア団体による健康体操や交流活動が定期的に行われている。）  （例２：○○団地では、団地の空き店舗を活用し、生活相談窓口・交流サロンを設置している。） |

**問２**

貴自治体において、シルバーハウジングを実施している自治体にお伺いします。

　※市営住宅だけでなく、貴自治体に位置する都道府県営のシルバーハウジングも含みます。

２－１　貴自治体にシルバーハウジングがありますか。

|  |  |
| --- | --- |
| シルバーハウジングの  有無（該当するものに○） | （　有　・　無　）  ※有の場合、2-2～2-9にご回答ください。  ※無の場合、2-2～2-9にご回答いただく必要はありません。 |

２-２　貴自治体のシルバーハウジングのＬＳＡ（見守り支援員）の雇用方法についてお伺いします。

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用方法/団地数  ※該当するもの全てに○を付け、タイプごとに団地数を記載 | 1. 自治体が直接雇用　　　　　　　　（　　　　　　）団地 2. ＬＳＡ事業を社会福祉法人に委託　（　　　　　　）団地 3. ＬＳＡ事業を民間事業者に委託　　（　　　　　　）団地 4. ＬＳＡ事業をＮＰＯ法人に委託　　（　　　　　　）団地 |

２－３　貴自治体のＬＳＡの雇用者数（合計人数）をお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用人数 | （　　　　　　）人 |

２－４　ＬＳＡの担当業務内容をお答えください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 取組状況  （該当するものに○） | 頻度 |
| ①生活相談 | （　有・無　） |  |
| ②訪問による安否確認 | （　有・無　） |  |
| ③緊急時対応（駆けつけ） | （　有・無　） |  |
| ④その他　※具体内容を記載  （　　　　　　　　　　　　　　　　　） | （　有・無　） |  |

２－５　貴自治体においてＬＳＡ一人当たりが担当（訪問）している団地数(平均)及び戸数（平均）をお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| ＬＳＡ一人当たりが担当(訪問)する団地数（平均） | （　　　　　　）団地 |
| ＬＳＡ一人当たりが担当(訪問)する戸数　（平均） | （　　　　　　）　戸 |

２－６　貴自治体のシルバーハウジングのＬＳＡが、シルバーハウジング居住者の生活相談を受ける場所及び開　　設日についてお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| ※該当するもの全てに○を付け  例を参照し、開設日数を記載  例）（5日/週）（2回/週）  （1回/週）（1回／隔週） | 1. 団地集会所内　　　　　　開設日数（　　　　　　　） 2. 地域包括支援センター内　開設日数（　　　　　　　） 3. その他※具体の場所を記載（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）   開設日数（　　　　　　　） |

２－７　ＬＳＡを配置することによる効果

|  |  |
| --- | --- |
| ＬＳＡを配置することの効果 | 1. 高齢者の孤独、孤立を未然に防止することができる 2. 高齢者が困ったときに早めに相談にのることができる 3. 高齢者の状態変化の状況が把握できる 4. 高齢者が安心して生活することができる 5. その他※具体内容を記載（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

２－８　シルバーハウジングの費用負担を軽減するための工夫

|  |
| --- |
| シルバーハウジングを運営する上での課題（自由記述） |
| （例：地域包括支援センターの事務業務との兼務） |

２－９　シルバーハウジングを運営する上での課題

|  |
| --- |
| シルバーハウジングを運営する上での課題（自由記述） |
| （例：財源確保、ＬＳＡ（生活支援員）の確保） |

|  |
| --- |
| ご協力いただき、誠にありがとうございました。  ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にご封入の上、  １０月３１日（水）までにご投函ください。 |